

令和8年度当初予算編成のポイント

我が国の 経済情勢

- 賃金上昇や一部分野で投資拡大の動きが見られるなど、雇用・所得環境が改善する中で緩やかに回復
- 海外経済の下振れによるリスクや物価高騰の影響に伴い、景気動向の不確実性の高まり

【骨太の方針2025】

- 地方創生2.0の推進
- 物価上昇を上回る賃金上昇の普及・定着
- 官民連携による投資の拡大
⇒賃上げ支援施策を総動員して全国津々浦々の成長力を強化し、成長型経済への移行を実現

地方財政 への影響

- 物価高騰等を受けた国の大型補正予算の編成等による大規模な財政出動
- 頻発する自然災害への対応に係る追加の財政需要
⇒国の財政健全化への道筋は不透明で、地方財政の先行きを見通すことは困難

みんなでつくろう、愛顔あふれる愛媛県 ～新ステージ～

多様化・複雑化する社会課題を先送りすることなく的確に対応し、愛媛の未来を切り拓いていくため、官民共創型の政策立案プロセスへの進化も図りつつ、確かな戦略を持って、未来志向の政策を積極的に展開

- 「西日本豪雨災害からの復興と防災・減災対策」「人口減少対策」「地域経済の活性化」「デジタル技術を活用したDXへの挑戦」など
- エビデンスや成果を重視したマネジメントを徹底し、事業の新陳代謝を強力に進めながら、メリハリの効いた政策展開と安定的な財政運営を両立

予算編成 方針

1. 予算編成の基本的事項

○年間総合予算

- ・新規事業を含めた年間所要額での要求とすること
- ・補正予算については、当初予算編成後に生じた緊急課題への対応など必要最小限の編成

○成果重視政策マネジメントの徹底 ～「何をしたか」ではなく「何ができたのか」への意識改革～

- ・各事業にマネジメントを行うための共通言語として重要業績評価指標（KPI）を適切に設定すること
- ・適切なエビデンスや定量的かつ検証可能なKPIなど、成果を重視する姿勢での政策立案を徹底すること
- ・部局版KGIミーティングや経営ダッシュボードを活用し、政策施策の成果動向を踏まえるとともに、政策立案に当たっては、EBPM※に基づき事業が必要不可欠との妥当性を論理的かつ客観的なデータ等で示すこと

※EBPM：Evidence-Based Policy Making（証拠に基づく政策立案）

○ビルド・アンド・スクラップの推進 ～総合計画の目標達成に向けた事業の選択と集中～

- ・最初に優先すべき事業を決定（ビルド）した上で、それに必要な財源を各部局における自律的なスクラップにより捻出すること
- ・KGI・KPIの進捗状況等を踏まえ、エビデンスに基づき事業の優先順位付けを行い、財源を捻出するなど各部局が主体性と責任を持って予算編成を行うこと

●4つの視点での事業の見直し

① どうしてもやらなければならないもの

③ 終期が来たらやめるもの

② 内容を見直した上で続けるもの

④ 今すぐやめるもの

地方局直接予算要求枠

- 各圏域の固有課題解決のため、地方局単位で適切に対応

2. 予算編成に当たっての留意事項

- ① 物価高騰の影響等に伴う経済情勢の変化を踏まえた
景気・雇用・所得・価格転嫁対策
- ② 地域課題の解決に向けた、
官民共創拠点の活用等による積極的な共創
- ③ 市町連携の拡大・深化と部局横断プロジェクトの推進
- ④ 南予地域の活性化対策

- ⑤ 歳入確保の強化に向けた
国庫補助負担金等の積極的な活用
- ⑥ 老朽化した県有施設等の計画的な修繕・更新・除却
- ⑦ 既存事業の改廃や業務効率化などによる
限られた経営資源の重点的・効果的な活用

3. 財源の配分

- 各部局の枠配分額は、令和7年度9月現計予算額を基に、重点事業への財源の優先配分を考慮し、
「一般行政指導経費は0～△5%」、加えて、重点事業の要求部局には一定の負担率を設定
なお、その他の経費については、「当面はゼロシーリング」

- 今後、国の予算編成の動向や景気の変動等によっては、減額を含めた再配分を実施

【参考】成果重視政策マネジメント推進プラン

明確なビジョン

公約を踏まえた**総合計画の目標達成**が最大の目標
職員が一丸となって取り組めるよう**明確なKPIの設定と高い目標**

積極的な政策展開

「スクラップ・アンド・ビルド」から「**ビルド・アンド・スクラップ**」への転換により、
トップマネジメントを強化

現場主義の強化

部局の**現場起点での積極的なアイデアや工夫**による成果向上
成果に基づく**自律的な財源配分や事業の選択と集中**

4. 今後のスケジュール（予定）

10月23日（木）

当初予算編成通知
（令和8年度当初予算の編成について）

11月20日（木）
1月5日（月）

当初予算提出期限
当初予算以外の議案概要提出期限

12月中旬

財政課長説明

12月下旬

総務部長説明

1月中旬

知事要求説明

1月下旬

知事査定

令和8年度当初予算案の決定

※ 国の予算編成の動向等によって、今後変更することがあります。

愛媛県中期財政見通し（令和7年10月試算）

【推計の前提条件】

○本財政見通しは、現時点で把握できている状況を基に試算したものであり、**経済情勢や国の財政運営の動向等により大幅に変わりうる**

○7年度9月現計予算をベースとして、8年度地方財政収支の仮試算や内閣府中長期試算により一定の条件を仮定し、伸び率を乗ずるなどして機械的に試算

【歳入】

○県税

個人県民税や法人事業税等は地方財政収支の仮試算の地方税伸び率や内閣府中長期試算の名目GDP成長率等により試算

○地方交付税

基準財政需要額及び基準財政収入額の推計を基に試算

○県債・国庫支出金等

事業量の増減に連動

【歳出】

○人件費

少子化等に伴う教職員数の変動及び**定年延長**に伴う退職者数の変動を見込む

○公債費

償還計画を基に試算

○投資的経費

県有施設整備等の大規模事業は個別に増減を見込む
その他事業は同額推移

○社会保障関係経費（扶助費含む）

現在把握できる制度改正及び人口減少を見込む

○その他経費

中小企業振興資金貸付金の減などを見込む

(単位：億円、%)											
年 度		6(決算)		7(9月現計)		8		9		10	
区 分		金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率
歳入	1.県税等	2,861	108.0	2,820	98.6	2,862	101.5	2,955	103.2	3,000	101.5
	県税	1,829	106.5	1,786	97.6	1,808	101.2	1,868	103.3	1,896	101.5
	地方消費税清算金	717	110.0	710	99.0	724	102.0	736	101.7	741	100.7
	地方譲与税	315	112.5	324	102.9	330	101.9	351	106.4	363	103.4
	2.地方交付税等	1,842	98.2	1,775	96.4	1,786	100.6	1,794	100.4	1,802	100.4
	地方交付税	1,830	98.8	1,775	97.0	1,786	100.6	1,794	100.4	1,802	100.4
	臨時財政対策債	12	52.2	0	0.0	0		0		0	
	3.県債	519	104.8	432	83.2	594	137.5	596	100.3	607	101.8
	4.国庫支出金	962	87.8	890	92.5	1,005	112.9	1,000	99.5	1,019	101.9
	5.その他	1,754	101.7	1,703	97.1	1,572	92.3	1,385	88.1	1,322	95.5
合計（A）		7,938	101.3	7,620	96.0	7,819	102.6	7,730	98.9	7,750	100.3
歳出	1.義務的経費	2,851	108.4	2,856	100.2	2,961	103.7	2,897	97.8	2,986	103.1
	人件費	1,655	108.9	1,662	100.4	1,764	106.1	1,685	95.5	1,738	103.1
	うち退職手当	160	202.5	90	56.3	150	166.7	89	59.3	153	171.9
	扶助費	345	108.2	390	113.0	400	102.6	410	102.5	420	102.4
	公債費	851	107.7	804	94.5	797	99.1	802	100.6	828	103.2
	2.投資的経費	1,251	101.2	1,176	94.0	1,416	120.4	1,348	95.2	1,379	102.3
	補助事業	827	99.5	644	77.9	894	138.8	880	98.4	897	101.9
	直轄事業負担金	123	102.5	91	74.0	125	137.4	132	105.6	154	116.7
	単独事業	265	107.3	356	134.3	318	89.3	256	80.5	248	96.9
	災害復旧事業	36	94.7	85	236.1	79	92.9	80	101.3	80	100.0
	3.その他	3,787	96.5	3,736	98.7	3,637	97.4	3,599	99.0	3,495	97.1
	社会保障関係経費	677	100.6	716	105.8	726	101.4	732	100.8	738	100.8
	税関係交付金	889	111.5	868	97.6	885	102.0	902	101.9	910	100.9
	その他経費	2,221	90.5	2,152	96.9	2,026	94.1	1,965	97.0	1,847	94.0
	合計（B）	7,889	101.3	7,768	98.5	8,014	103.2	7,844	97.9	7,860	100.2
財源不足額 (C)=(A)-(B)		49		△ 148		△ 195		△ 114		△ 110	

【歳入の状況】

○県税

8年度地方財政収支の仮試算や内閣府中長期試算の名目GDP成長率との連動などにより**増加**を見込む

景気が減速した場合⇒県税収入の減少

○地方交付税、臨時財政対策債

地方交付税は人件費や物価の高騰による需要額の増等により増加基調、臨時財政対策債は7年度に引き続き新規発行額ゼロを見込む

国が進める経済・財政一体改革により削減される懸念

○国庫支出金

投資的経費（補助事業）等に連動して推移

【歳出の状況】

○人件費

職員給は少子化等に伴う**教職員の減**により**減少傾向**
退職手当は、定年延長による**退職者数の減**により、**9年度に大幅な減少**

○公債費

H20年度をピークに減少傾向にあったが、**西日本豪雨関連の償還増加**により**高止まり**

○投資的経費

8年度以降は県有施設整備等の大規模事業の計画や災害復旧事業の進度を踏まえて**増減**

○社会保障関係経費（扶助費含む）

高齢化の進行などにより**増加**

【まとめ】8～10年度の3か年で
419億円の財源不足

今後、

○県税収入や地方交付税の動向が不透明な中、

○防災・減災対策や人口減少対策、地域経済活性化を推進していく必要がある

⇒引き続き、財源不足が発生しており、
歳入歳出にわたる財源対策が必要